

日本国憲法第九条（戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認）

①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。



みやざき九条の会ニュース No. 4 1

(封書版) 2018年1月16日 発行

〒880-0803宮崎市旭1-3-20 くすの樹ビル
TEL:0985(24)8820 FAX:0985(22)2937
http://welove9.org/ (募金常時歓迎↓)

口座記号・番号 : 01760-4-131244
加入者名 : みやざき九条の会

“なんでも私物化” 安倍政権

弁護士 成見 暁子

1 安倍政権の“私物化”

昨年、安倍政権による、なんでも私物化、がいっそう進んだ1年だったと思います。国民のために使われるべき国民の大事な財産を、安倍首相やそのお友達（アベ友）のために恣にする政治を、私たちは目の当たりにしてきました。

国の情報は、民主主義社会を支える国民の財産ですが、深刻な情報隠しが相次ぎました。南スーダンPKOに派遣された自衛隊が活動する首都ジュバが戦闘状態にあったことが生々しく記載された日報について、防衛省は「廃棄した」として隠蔽し、稲田防衛大臣も「戦闘」を「衝突」と強弁し、その陰で、新安保法で新設された駆けつけ警護の任務付与を強行していきまし

「撤退」を「転進」と言い換えながら国民を騙し戦争に駆り立てた大本営発表の再来です。

安倍首相の妻昭恵氏が名誉校長を務める幼稚園を運営していた森友学園が、新小学校教育にあたって、国は、国民の大事な財産である国有地を、破格の8億円引きで学園に売却しました。値引きの根拠資料は残されておらず、会計検査院も杜撰極まりないとお怒りです。安倍首相の腹心のアベ友が理事長を務める加計学園には、国家戦略特区を活用して、学園が長年切望してきた獣医学部設置を認めました。

安倍政権は、国民の大事な年金積立金や日銀のお金をつぎ込んで株価を買い支え、好景気の演出に利用しています。株式など持たない庶民には何の恩恵もない一方で、アベ友

の大企業や富裕層は大儲けです。

安倍政権は、商魂たくましい最強のアベ友・トランプ米大統領のために、国民から徴収した税金を、大量の武器を言い値で購入するなど湯水のように使っています。軍事費を激増させ、最新鋭ステルス戦闘機（F35）6機買い増し881億円、事故多発のオスプレイ4機取得関連費971億円など、2018年度もさらに上積みを狙って5兆2551億円を計上しています。他方で、社会保障費は「財源がない」として、生活保護費や介護給付の大幅削減など、弱い者へのしわ寄せ・負担増に容赦がありません。

そして安倍首相は、いよいよ、国民の財産、世界の宝である憲法9条に、具体的に手を付けようとしています。

2 憲法9条アベ改憲の危険性

日本国憲法施行70年を迎え

た昨年の5月3日の憲法記念日、「みっともない憲法」などと日本国憲法を侮辱してきた安倍首相は、唐突に、「2020年施行」と期限を区切り、憲法9条の1項と2項はそのままにして新たに自衛隊を明記するという具体的な改憲案を発表しました。自分の任期中に何が何でも改憲したいという執念が安倍首相を突き動かしています。

2012年の自民党改憲草案のように「国防軍」を書き込まず、2項「戦力の不保持」を残すのなら安心、などと安心していたら大変です。現在の自衛隊を憲法に書き込むだけだから何も変わらないなどと説明されたりしますが、何も変わらなければここまで執念を燃やして変える必要がありません。自衛隊明記案は、安倍首相を支えるウルトラ右翼勢力、日本会議幹部の発案だと指摘されています。「自衛隊を明記した第三項を加えて第二項を空文化させるべき

である」というのが本音です。

これまで政府は、60年以上にわたって、自衛隊は「自衛のための必要最小限度の実力」（自衛力）であって2項の「戦力」にはあたらないから合憲、という苦しい憲法解釈をしてきました。そしてその苦しい解釈故、自衛隊の性格や活動に通常の軍隊にはないさまざまな制約を課してきました。専守防衛、集団的自衛権・海外派兵不可、武器・装備の限定等。

これにより自衛隊員が戦闘で殺し殺される事態を防いできました。

しかし安倍首相は、「自衛のため必要最小限度の実力」に集団的自衛権の一部が含まれるという憲法違反の解釈変更を行ったので、憲法に明記される自衛隊は、集団的自衛権の一部を行使できる自衛隊です。積極的に海外で出て行き、米国等と一緒に戦って戦争できる自衛隊、米軍の世界戦略に組み込まれその一翼を担う自衛隊です。「我が国を取り巻く環境の変化」が「自衛」の範囲の「解釈変更」を許すならば、新しい9条の「自衛」の範囲も同じように拡大解釈されていくでしょう。9条2項は、思惑通りに空文化していき

ます。

フルスペックの自衛隊が、天皇、国会、内閣、裁判所、会計検査院などと並ぶ憲法上の機関に格上げされ、権威が与えられることの社会への効果は計り知れません。徴兵制の導入や軍事機密強化、軍事費増大、産業や学問との一体化・・・個人よりも「誇り」を持った軍隊が幅を利かせる社会への転換です。

3 改憲ノー！現行憲法こそ対案だ
危ないアベ「改憲」への対案は、改憲案に反対すること。現行憲法こそ対案です。最近の世論調査では、安倍政権の下での改憲に反対の人がどれも半数を超えています。今年1年、力を合わせ、改憲発議を許さない大きな世論をつくっていきましょう。

「もの言えぬ国」へ

南 邦和

2018年ーこの新しい年が希望の持てる年になるだろうか。波乱の昨年にも増して厳しい試練の年になりそう・・・そんな気がして

ならない年頭の所感である。年末にかけて読んだ新刊書の一冊、朝日新聞・東京社会部編の「もの言えぬ時代ー戦争・アメリカ・共謀罪」であるが、現代の言論界を代表する識者たち（内田樹、加藤陽子、高村薫、半藤一利、三浦瑠璃ら）へのインタビュー記事で構成された緊急出版である。

「このいやな先に何があるのか」がこの朝日新書のキャッチコピーになっているが、25人の論客たちによる政治の現状分析と未来への提言には、これまでになかった切迫した危機感が現れている。そしてその発言の「共通項」には、安倍政権の独裁手法による権力の濫用（モリ・カケ疑惑に象徴されている）と日本社会に蔓延する「忖度」による萎縮効果をあげている。

「異論排除する空気に私は言葉で抗う」（高村 薫）「心の内、絶えず監視される社会に」（周防正行）、「自由が死滅する。それでいいのか」（青木 理）「思考停止の雰囲気、それでいいのか」（江川紹子）このタイトルを一瞥するだけでも、「もの言えぬ時代」への識者たちの現状

認識と安倍政権への「異議申立」は十分伝わってくる。

いままさに、私たち「国民」ひとりひとりの「民主主義」への自覚が問われている。と同時に、対米従属の安倍首相の「代官政治」への断固とした抵抗、反撃が望まれる。

年会費とカンパの訴え

（みやぎ九条の会世話人会）

安倍内閣の9条改憲の企みが進行する中、この間、宮崎での憲法9条を守り生かす様々な運動は、当会会員（約50名）はもとより多くの方々からの励まし、とりわけ財政的支援によって支えられてきました。皆さまのご支援に心から感謝申し上げます。今年度は、より一層の活動が求められています。

つきましては、年会費とカンパを同封の振り込み用紙又はATMから送金をお願いする次第です。

年会費 1000円

カンパ（任意）

振込先（ゆうちょ銀行）

口座記号・番号 / 01760-4-131244

加入者名 / みやぎ九条の会

宮崎市長に 伊東よしろう氏 を押し上げよう！！

藤原 宏志

市民連合みやざきは「住んでみたいと思える街」を作るため、宮崎市長として伊東よしろう氏を推すことになりました。

推薦の経緯

市民連合みやざきは1月28日投票の宮崎市長選挙にあたり、昨年来、市政における教育・福祉・医療に関する学習を踏まえ市長予定候補者の政策を検討しました。突然の衆院選で予定した学習計画を断念せざるを得ない状況はありましたが、戸敷正清山知憲、伊東よしろう 3氏予定候補の政策を検討しました。その結果、伊東よしろう氏が市民連合の理念に近いと判断し、12月20日伊東よしろう氏と市民連合の懇談会を開き同予定候補の政策を聞き意見交換する機会を設けました。さらに、12月22日、政策協定について話し合い、同月25日別紙のような政策協定を締結しました。

伊東氏との政策協定

伊東よしろう氏と市民連合が締結

した政策協定は下記のとおりです。

- ①中学生までの医療費を完全無料化を実現する、②医療・介護・福祉・教育の充実を抜本的に強化する、③宮崎市へのカジノ誘致は賛成しない、④「アリーナ」構想には反対である、⑤脱原発社会を目指し、高濃度廃棄物処理施設受け入れ反対、⑥憲法を生活に活かす政治の実現など、他候補にはない庶民擁護の政策が盛り込まれました。

また、伊東氏は、移転問題がからむ新市庁舎建設や採算が疑問視されるアリーナ（大規模屋内競技場）構想のような、市財政を圧迫する箱物行政でなく、複数庁舎による周辺部の利便性向上などユニークな政策を掲げています。

伊東氏はこんな人

伊東よしろう氏は1969年、宮崎市内で過ごし宮崎医科大学を卒業後厚労省に医師として入省。2009年宮

崎市役所へ入り、福祉部長として公立病院改革、動物愛護センター設置などを手掛けました。

人柄は素朴で率直な人。熱い意志を心に秘めた人であり、見た目以上に実行力のある人と見受けました。1月7日の伊東よしろう氏を励ます新年会に地元の人たちを中心に約30名が集まり盛況だったのも伊東氏の人柄によるものでしょう。いわゆる「支援団体」を持たない伊東氏は文字通り市民派候補という表現がピッタリの人です。

身の回りの人に伊東支持を広げよう

伊東よしろう予定候補には政党・業界団体（民医連は政策協定を結び推薦を決定）などの支援組織はまだありません。市民連合みやざきは伊東よしろう氏を野党統一候補として支援するよう野党各党に呼びかけていますが、まだ共闘体制は作れておりません。市民連合では引き続き共闘実現に向けて努力しますが、告示・投票は目前に迫っています。みなさんの周りの方々に声をお掛けいただき、伊東よしろう氏支援に尽力下さいますようお願いいたします。

「どげかしよつや みやざき」
伊東よしろうさんと話してみよう

1月11日（木）夜、宮崎市民プラザで開かれ（市民連合みやざき主催）

市民90名が集まり、伊藤さんが市長となったら行いたい政策を語り、それに対し、学生・若者・主婦・勤労者・年金生活者などさまざまな立場から、いろいろな要望や意見が出され、率直に意見交換し、たいへん盛り上がりました。伊東さんの宮崎市政に対して、これまで保健福祉行政に携わった体験をもとに、誠実さとともに情熱が感じられ、ぜひとも伊東さんを市長に押し上げようとの決意を新たにしました。



憲法と若者たち

瀬口 黎生

今年も全国各地で成人式が行われた。この若者たちがやがて背負う私たちの国はどうなっていくのだろうか。マスコミの世論調査が行われるたびに、世代別の動向がとても気になっている。というのは、もう一昨年になるが驚くべき結果が朝日新聞の調査で現れた。

「一億総活躍社会」構想に期待するが、20代年齢層のみで51%となった(他の階層は全て期待しないが圧倒的に多い)。しかも安倍内閣の支持が6割を越えている。他の階層が全て4割を下回っている中で、である。彼らは多くのワーキングプアを含み、結婚すらままならない世代のはずである。ここには明らかに世代間の断絶があるように私には見えた。これについては既に様々に語られているが、私は次のことを押さえておくことが大切に思える。

〈われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。こ

の理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。

われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性豊かな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならぬ。

ここに、日本国憲法の精神に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。

これは教育の理想を高く掲げた前の教育基本法の前文である。そして①教育は不当な支配に服することなく、国民全体に対して教師により直接責任をもって行われるべきものであり、②教育行政は教育を遂行するために必要な教育条件の整備を目標とするとした。

この素晴らしい教育基本法は二〇〇六年第一次安倍内閣により葬り去られたのである。そして、人々の個性を育成するものから、国策に従属する人間の養成を目指すものへと根本的に転換した。これが安倍の目指す「美しい国」である。特に貧弱な教育条件を放置して、国歌・君が代の

強制、教科書とその採択をめぐる問題、道徳の教科化の問題、教育勅語容認の問題など教育行政の教育への介入が甚だしいものとなっている。

あれから十数年、ここで初等教育や中等教育を受けた青少年が社会に成年として進出する時期をむかえている。今や「この理想の実現は根本において教育の力にまつべきもの」をふまえて、私たちの多様な対応が必要なのではないだろうか。

補足すれば、昨年末の共同通信の世論調査では、この世代も改憲不要が半数を超えていた。

2018年 謹賀新年

山崎 一男

平和主義 民主主義 国民主権を敵視、世界のピエロランプに追随し、米国製の武器を新たに導入、ステレス戦闘機を護衛艦出雲に搭載し空母化しようとしています。

森友家計、腐敗墮落した自公は大企業の法人税減額、国民には年金社会保障を削減、大学自治を破壊して、大企業の目先の利益を押し付けています。

私たちは立憲主義回復の運動を広げて勝利の日まで共に奮闘しましょう。核の傘平和といのち人質に新春も共闘連帯平和の輪

今年の抱負

村岡 弘広

昨年12月初めに名護市長選挙の応援に行き、3人組により路地裏でハンドマイク宣伝を行いました。よそ者による宣伝にもかかわらず、家のベランダで話を聞いてくれる人、近寄って「応援するよ」「がんばって」と声を掛けてくれる人、車から手を振ってくれる人も多く、こちらの方が元気をもらって帰りました。

今年も安倍改憲発議を許さないたたかいが中心になりますが、沖縄辺野古基地建設阻止、原発再稼働阻止、社会保障削減反対、残業代ゼロなど労働法制改悪反対のたたかいの発展も「安倍改憲ノー」に結びつきます。今年も九条の会、労働組合、医療生協の活動に積極的に参加し、安倍政権を追い詰めたと思います。

亡国の安倍政治を

一刻も早く退場させよう！

牧村 進

【安倍政治の本質】 「この国には何

でもめる。だが、希望だけがない……」
とは2007年に発売された、村上龍の小説「希望の国のエクソダス」にある言葉だが、この言葉の重みは、安倍自公政権になってさらに加速されている。若者や女性の自殺率、不登校、社会的引きこもり、出生率など、どの指標でも世界的にみてワースト上位にある。アベノミクスは、

①膨大な公共資産の民間への移転、
②企業活動の完全自由化、③社会保障や教育のような社会支出の大幅削減を特徴とする、新自由主義とよばれる弱肉強食の経済政策である。その結果、1%の巨大富裕層と99%の貧困層という二極格差の拡大をもたらしている。

安倍政治のもう一つの顔は、安全保障への際限のない出費を正当化する好戦的ナショナリズムである。安倍晋三氏が戦前型の天皇中心の軍事強権国家へ回帰させるため、戦前の侵略戦争を美化し、国民主権、基本

的人権擁護の平和憲法を敵視し、憲法改悪に執念を燃やすのは実はアベノミクスと一体なのである。この間の憲法違反の数々の悪法―特秘密保護法、安保法制、共謀罪の強行は安倍政治の本質に他ならない。この安倍政治は、一握りの巨大企業と裕福な政治家階級が一体となって推進しているのだ。

深刻なのは、これらの問題が日本の従米体制と切り離せないことだ。

【教育・研究の統制】安倍首相は、改憲と共に教育統制にことのほか執着している。教育・研究体制は、たとえば、財界人と御用学者からなる「産業競争力会議」という諮問機関が大きな影響を与えてきた。その政策は、大企業がいかにして利潤を最大にできるかが判断基準となる。

たとえば、専門家からも疑問視されている、低学年からの英語教育やコンピュータ教育の導入、大学での第二外国語の軽視、国立大学法人では教員1人当たりの年間校費を10万円まで削減し、後は自助努力で民間資金や競争的資金を獲得せよと仕向け、軍学共同資金へ誘導させている。人文社会系の大幅な縮小、経済学で

はビジネスに役立つような科目が重視され、社会の仕組みを歴史的・経済的に解き明かすような分野は排除されていく。従来なら、教授会の自治で守られてきた学問の自由と継承性が財界―政府―学長のトップダウンで破壊されている。当事者の意見を聞かず、財界の意向にそった教育研究しか残れないようにしているのだ。この結果、多くの教員や研究者は「やるき」を削がれ、これでは、

国民に有益な、独創性のある教育・研究が豊かに育つわけがない。最大の犠牲者は子どもや学生であり、彼らは大企業に役立つ人材、いわば、企業戦士として社会に出されていく。

【このままでは日本が壊れる】安倍晋三氏は自民党の党則を変えてまで3選を狙っている。そうなると、第一次・第二次安倍内閣の約10年間は、日本の文化・経済その他が停滞し、世界の進歩から取り残され、我が国の自然環境破壊とともに、文化・経済に取り返しのでない損害を与えるだろう。多くの国民は気づかないうちに、隷従状態になり、日本人の良質の精神性が破壊されかねない。

【展望はあるのか】しかし、このよ
うな時代錯誤の安倍政治はいつまでも続くはずはない。たとえ日本国がゆるやかな死に向かうようにみえても、絶望の中から立ち上がる若者が現れると信じていたい。15%の人が行動すると、社会を変えられるという。
私たちは、未来の社会では憲法九条を世界に輝かせる叡智が必ず主流になると信じている。もしそうならなければ、人類はそれまでのことだ。多くの高齢者が今頑張るのは後世へのバトンタッチのためかもしれない。

わたしの憲法

峰 瑞枝

「みなさんの中には、こんどの戦争にお父さんやいさんを送りだされた人も多いでしょう。ごぶじでおかえりになったでしょうか。それともとうとうおかえりにならないか、でしょうか。また、くうしゅうで、家やうちの人を、なくされた人も多いでしょう。いまやつと戦争がおわりました。二度とこんなおそろしい、かなしい思いをしたくないと思いませんか。こんな戦争をして、日本の国はどんな利益があつたでしょうか。」

ただ、おそろしい、かなしいことが、たくさんおこっただけではありませんか。戦争は人間をほろぼすことです。……」

これは昭和二十三年から二十五年の中学一年生の社会科の教科書『あたらしい憲法のはなし』の「六 戦争の放棄」の一部分です。

私は小学校でも中学校でも憲法について学んだ覚えがありません。なぜなのか疑問でした。このような教科書があったことも知りませんでした。復刻版が出ていることを知り取り寄せて読み始めて、この「」の文章に差しかかったとたん涙が出てしまいました。戦争についてこれだけ簡潔に表現している文章があるのでしょうか。私はこんな教科書で学びたかった。なぜ、二十五年に打ち切ってしまったのでしょうか。その理由こそ現在につながっているのではないのでしょうか。どんな理由があるのでしょうか。とも憲法は変えさせてはならないと思う二〇一八年の春です。

矢部宏治著『知ってはいけない』 隠された日本支配の構造を読む

本村 一郎

著者は七年前から、八冊も沖縄や基地、原発関連の本を書いたり、企画したりしているが、本書はそれら「八冊全てのエッセンスを凝縮」したもので、この一冊で、アメリカ軍の日本支配の構造が理解できるようになっているとのこと。

本書は、日米安保体制を「朝鮮戦争を契機として作られた日本のアメリカへの戦争協力のための体制」であるとして、成立からの歴史的事実に基づいて分析している書である。

「占領時の米軍による支配のシステムが、「独立」後もずっと続いているのはなぜなのか」その謎を、著者は「密約の方程式」でみごとに解き明かしてくれる。それはオモテの条文は変わり、日本が「独立」しているように見えるが、そのウラで国民の目に触れないように密約を結び、実態は何も変わらないようにしていると言っているのだ。その密約によって、日本の国家の最も重要なセクションである最高裁・検察・外務省に裏マニユアルが作られ、国家の法体系は歪められている。これらの裏マニユアルによって、過去、故意に殺人を犯した米兵に無罪に近い判決が下さ

れたことがあるという。まさに「法治国家崩壊状態」と言えるだろう。過去、無数に結ばれている密約を、著者は三つに分類している。第一は、日本全土にわたって活動している米軍が罪に問われない「治外法権」、第二に、日本の国土を自由に軍事利用できる「基地権」、第三に戦時には自衛隊を自由に指揮できる「指揮権」である。米軍はこれらの信じられないほどの大きな権利を密約によって持っているのだ。まさに日本はアメリカの属国にされていると言ってもいいだろう。今、安倍首相は、自衛隊の存在を憲法上に明記するという「9条3項・加憲案」を提起しているが、著者はこれらの密約の問題を解決しないまま憲法で自衛隊を容認してしまうと、「米軍による日本の軍事利用体制」が完成するから、とても危険なことだと述べている。まったくの正論であると思う。

意味をもたなくなった言葉

平野千恵子

言葉が消えていく時代と言われるようになって久しい。しかしこの

一、二年ほど言葉が意味を持たないものの象徴のように使われたことは無い。「誠実に」、「丁寧に」という言葉は、何に対してもだれに対しても同じ意味を持つと凡庸な一国民は思っていたが、違うようだ。ところで最近の高校生たちの流行りの遊びが、おじさんメールを装って使うことだとか。紹介されたメールは、まさに私たちが日ごろ使っているのだが、それが彼女たちには笑える遊びになってるってこと?!彼女たちは「了解」のことを「り」と返信するそう。今や携帯・スマホは持つて当たり前。直接会わずともほとんどの用は足りる。最初からそういう物に囲まれて育つ世代とそれらが全くなかった世代と違って当たり前。それでも会って話さなければならぬことはある。すでに18歳から選挙権もある。直接会って話すからこそ共感したり励ましあったりできる。9条改憲を目論んでいる現政権下ではどれだけ違う思いの人とていねいに話ができるかが問われている。もともとと言葉をかきたえて、外へ外へ出ていこうと心新たにしている

草の根運動もグローバルに

池田 千穂子

沖縄では、72年前住民は強制収容所に入れられ、「銃剣とブルドーザー」で豊かな田園と住宅が奪われ基地にされてしまいました。以来基地による事件・事故にさいなまれ続けています。その非人間性・非人道性は他に類を見ないものです。特に最近のヘリコプター事故への対応は、植民地に対するというよりは占領意識むきだしそのそれです。アメリカは決して世界の人々の幸せと共存のためにこころを砕く権威ある大国などではありません。自国のエゴのためにカネの力を背景に腕力＝軍事力で弱小国の国家主権・国民の基本的人権を蹂躪・凌辱し続けてきたのです。CIAの暗躍、集団的自衛権の行使を口実にした軍事介入、例えば、アメリカは自作自演で起こしたトンキン湾事件をきっかけにベトナム戦争に軍事介入などなど。

私たちはこの事実をしつかりと認識し、後述のミコルさんの連帯活動にみるように、世界の国々の人々と手を携えて今こそ「基本的人権侵害の元凶＝米軍基地はいらない」の声を大きく果敢に上げて行くようではありませんか。

（イタリアの弁護士ミコル氏の活動紹介）
米軍基地は人権侵害の元凶

「イタリアの弁護士 国際的に連帯し抵抗を」一昨年12月の国連総会で「平和への権利・国連宣言」が採択されました。その運動を進めてきたイタリアの弁護士で、国際民主法律家協会、ジュネーブ代表のミコル・サビアさんが、昨年12月31日、那覇市で開かれた「世界の米軍基地と平和への権利を考える講演会」で講演しました。ミコルさんは、第2次世界大戦後の世界の米軍基地形成史を解説。米軍基地が造られることにより、▽地域の住民が追い出された▽世界規模での環境問題が引き起こされている▽レイプなどの犯罪行為が繰り返されている▽基地に反対する表現の自由の侵害――などの人権侵害が起きていると告発しました。ミコルさんは「米軍基地は新しい植民地の始まりです。これに対して連帯して抵抗することが大切です。住民の人権を守る視点で対抗していくことがいいでしょう」と講演を結びました。(2017/11/2 しんぶん赤旗の潮流から抜粋)

分裂国家の悲哀と逞しさ(1)

河野富士夫

昨年2度「分裂国家」の悲哀と逞しさを見ました。イラクのクルドとス

ペインのカタルーニアが圧倒的支持のもと独立を宣言しました。

【カタルーニア】ひとつはスペインのカタルーニアです。カタルーニア独立派は昨年10月の選挙に続き、12月21日の自治州議会でも過半数を獲得しました。それは自治権の剥奪、州政府の幹部の一斉罷免の中での困難な選挙でしたが、カタルーニアの独立への意思は揺るぎませんでした。

みんなが互い腕を組み合って歓喜の声をあげています。シャンペンが入ったグラスを高々とかがげ、もう最高、という笑顔です。背後では、黄色の下地に赤い五本の線が横に走るカタルーニア州旗に大きな星をひとつ入れた「カタルーニア独立支持旗」が翻っています(写真)。この喜びは海を越えて伝わりカタルーニアの人でなくともわかります。



カタルーニアは独自の歴史、文化、言語を持ちながら、長期にわたりローマ人、フランク族、イスラム教徒、フランク王国の

支配下におかれ、ようやく987年にカタルーニア君主国として独立し、以後固有の領域を持ち、独自の政治権力と法制度を備えた公国として存続し続けました。しかし1714年9月11日に大國スペインによって占領されるのです。

しかし独立の意思は衰えず、2010年のデモでは、カタルーニア語の「私たちは国家だ。私たちが決める」(Som una nació. Nosaltres decidim)がスローガンとされました。

武力で併合された小国が独立するのはその国の固有の権利であって、イングランドとスコットランドの取り決めのように、本来併合した大國の承認などは必要ないと思います。

しかし現実にはなかなかそうはいかず、これから中央政府との難しい交渉が始まるといいます。カタルーニアには是非独立して欲しいと思っています。

短歌(本文とは別個です)

☆ 胸ボタン外して見つめる目の力
女子高生に春の訪れ

☆ 褐色の身くねらせルンバは踊る
エラーです エラーです

☆ せわあないせわあないと繰り返
し一〇八つの梵鐘を聞く

性暴力への告発

宮原 宣子

私は「2018年」が、女性たちにとって画期的な意味ある年になるのではないかと期待している。長年、女性たちを屈辱と怒りに封じ込めてきた性暴力への告発が、昨年末頃から世界的な規模で広がってきたからである。それはハリウッドの俳優らによる、有名プロデューサーからのセクハラ被害の告発で始まった。この動きは、ツイッターなどによる

「#Me Too・私も」の呼びかけで西欧からアジア、南米など世界中に広がった。そんな中、米国のウェブスター辞典で有名な米大手出版社は、今年の言葉に「フェミニズム（女性解放思想・運動）」を選んだと朝日新聞は12月25日報じている。私はこの動きが日本ではどうなのか気になっていた。朝日によるとツイート数

米国2,795,078英国286,310、日本981,504、独78,341 (12月22日)。

しかしこれらの数字は性暴力の実数そのままではない。例えば、日本の人口1億2千万のうち女性が約6千万人として告発ツイート数28万件は、被害総数で見ればほんの氷山の

一角に過ぎない。被害の内容でも、ストーリー行為の果てに加害者が工業用の強力な酸を抵抗する女性の顔にかけるという陰惨なもの（インド）から、ごく一般的な職場の上司、大学教授、議員など権力を利用した性的要求やレイプなどと、実に様々である。

女性への性暴力はDV同様、何百年も告発がためらわれ隠され続けてきた。仮に告発しても犯罪として認定されるまでに多くのハードルが存在する。月刊誌「世界」1月号で角田

由紀子弁護士は、「性暴力の犯罪の核心は『不同意性行為』であり、内心の状態である『不同意をどういう事実で認定するかである。性行為が『不同意』なのにそれが強行された」と認定する証拠としての暴行・脅迫の存在。その暴行・脅迫は被害者の反抗を著しく困難にする程度のものであることなど、司法は高いハードルを設定した。」と、一方、園田寿

氏(甲南大学法科大学院教授は「同意の要件は性犯罪の中心に位置付けられるべきでない。性的尊厳の否定へと繋がる様な行為がなされたのかどうか問題の入口であり、被害者

が同意を否定するならば、同意があったとの行為者の主張が客観的に納得できる「相当な根拠」があるのかが吟味されねばならない。」角田氏、園田氏のご指摘は女性たちが強く求めていた論点である。性暴力の問題は他にも刑法上納得できない点、警察の対応、被害者支援の有り様などあるが、何より性の問題をタブー視する社会の風潮を変え、女性たちの更なる連帯が広がることが急務だと思ふ。

安倍9条改憲を阻止する取り組みについて

安倍首相は、今年の年頭の挨拶で、9条改憲を發議すべく、精力的自民党や内閣で改正案の準備を進め、今年度中にも憲法改定を進めたいと述べました。九条の会としても、いよいよ、改憲阻止に向けて、正念場の年になりそうです。そこで、当会では次のような提起をいたします。

1 安倍9条改憲を二憲法を生かす全国3000万人署名のお願い

今回のニュースに同封した署名用

紙に周りの方にお願ひし、集まった署名を同封の封筒に入れて(8018 ☎ 宮崎市旭1-1-3 ☎ 宮崎中央法律事務所内 みやざき九条の会宛) にお送りください。

2 (開催予告) 安倍9条改憲ノー！宮崎アクションキックオフ集会

9条改憲阻止の運動を飛躍的に高めるため、キックオフ集会を予定しております。詳細は、後日、連絡いたします。

日時/2018年2月23日(金)14~16時

場所/宮崎中央公民館3階大会議室

参加範囲/みやざき九条の会、県内

各九条の会、平和委員会、革新懇、

新婦人、学者・文化人・弁護士の会、

労働団体、政党、個人等

内容

①安倍9条改憲の危険性と阻止への展望(仮題) 講演(講師未定)

② リレートーク(9条改憲阻止に向けた県内の多様な活動など)

主催は、九条の会はじめ県内諸団体および個人からの実行委員会(仮称)

※なお、3000万人署名推進のため、県の共同センター(仮称)の設置が検討されています。